

京都大学大学院 学生会員 ○小林 泰 京都大学大学院 正会員 秀島 栄三
 広島大学工学部 正会員 奥村 誠 京都大学大学院 正会員 小林 潔司

1. 研究の目的

科学技術の発達と情報通信網の整備によって先進諸国は社会、経済、文化など多方面において互いに影響を及ぼしあうようになってきており、我が国の社会構造をみても産業社会から知識社会へと変容しつつある。それに伴い、高い知識水準を要する職種が次々と生まれてきている。先進諸国では個人の人的資本としての質的差異によって知識労働者と非知識労働者との間の賃金格差が広がる傾向にあると考えられる。また知識生産における地域間分業が進展し、それが労働人口の移動を引き起こし、地域間賃金格差の原因になっていく可能性がある。そこで本研究では、近年のわが国の労働人口および賃金率の変動傾向、ならびに職種間および地域間の賃金格差の変遷について分析を行うこととする。

2. 分析の概要

ここでは、都道府県別および職種別の賃金率の変遷について分析する。労働省編「賃金センサス」より、79の職種について、昭和54年から平成5年までの毎年にわたり、所定内実労働時間数、超過労働時間数、決まって支給する現金給与額、年間賞与その他特別給与額および労働者数のデータをもとに次式に定義する名目賃金率（円／時）を求める。

$$\begin{aligned} & \text{(名目賃金率)} \\ &= \frac{\text{(決まって支給する現金給与額)} + \frac{\text{(年間賞与その他特別給与額)}}{12}}{\text{(所定内実労働時間数)} + \text{(超過実労働時間数)}} \end{aligned}$$

次に、毎年の名目賃金率を消費者物価指数、消費者物価地域差指数で除することにより、各年、各地域における実質賃金率を求める。以下では単に賃金率という場合にはこの実質賃金率を指すものとする。

3. 賃金格差の変遷

本分析では、上述の実質賃金率を用い、職種間、地域間の賃金格差の変遷傾向について分析を行う。ここでいう賃金格差とは「(職種間または地域間で)賃金分配が平等であるかどうか」を基準として評価するものである。これには以下に説明するジニ係数を不平等指標として用いる。各職種についてその職種の全賃金を全労働者数で割ったものを「職種の平均賃金率」と定義する。また各都道府県についてその地域の全賃金を全

労働者数で割ったものを「地域の平均賃金率」と定義する。職種間賃金格差に関するジニ係数は、各職種の平均賃金率 $x_i (i = 1, 2, \dots, n)$ によって構成される賃金分配ベクトル $(x_1, x_2, \dots, x_n)$ を考え、これに含まれる全ての要素の対を対称的にとり、その差の絶対値の総和を賃金率の総和かつ職種数の2倍で除したものととして定義する。ジニ係数は次式の通りである。

$$G(x) = \frac{1}{2n^2\mu} \sum_{i=1}^n \sum_{j=1}^n |x_i - x_j|$$

ただし、 n は職種の総数、 μ は職種の平均賃金率の総和を職種数で割った平均値である。地域間の賃金格差に関するジニ係数も同様に定義する。

(1) 職種間賃金格差の変遷

賃金センサスによる79職種のそれぞれについて平均賃金率を求め、全職種の平均賃金率で構成される賃金分配ベクトルに対して昭和54年から平成5年までの各年についてジニ係数を求める。図1に係数値の変遷を示す。

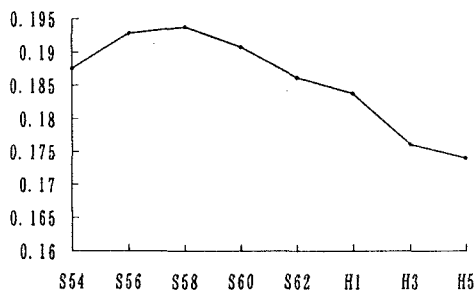


図1. 職種間賃金格差

図1によればジニ係数は昭和58年を境に年々低下してきている。これは職種間賃金格差が縮小傾向にあることを示している。

(2) 地域間賃金格差の変遷

都道府県別に地域の平均賃金率を計算し、全地域の平均賃金率で構成される賃金分配ベクトルに対して昭和54年から平成5年までの各年についてジニ係数を求める。図2に係数値の変遷を示す。さらに参考として

首都圏における転入超過数の推移を示す。

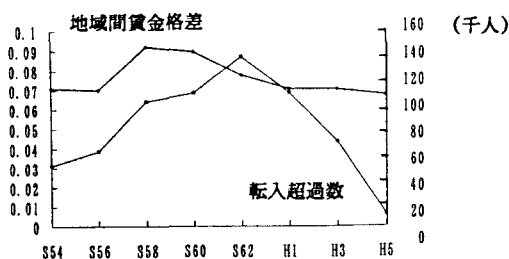


図2. 地域間賃金格差および首都圏転入超過数

図2によれば昭和58年をピークとして地域間賃金格差は縮小傾向にあり、平成元年からはほぼ一定であるといえる。地域間賃金格差に影響を与える要因として労働人口の移動が考えられる。昭和58年までのジニ係数の大きさは全国にわたる賃金格差に基づくものと考えられる。昭和60年頃から東京への資本・労働力の一極集中がおこり、平成5年には首都圏への流入超過人口がほぼ0になったが、ジニ係数は横這いとなった。その原因としては、首都圏とそれ以外の地域という二極化的な賃金格差が生じていたことが考えられる。

4. 賃金格差と労働人口動態

本章では、79職種を内容に応じて国勢調査報告に基づく大分類職種10種に類別し、特に「専門的・技術的職業従事者」と「技能工および労務従事者」をとりあげ、「専門的・技術的職業従事者」を知識労働者、「技能工および労務従事者」を非知識労働者と位置づける。またわが国の47都道府県を労働人口の規模に応じて3大都市圏と地方圏とに類別する。このもとで知識労働者と非知識労働者の間にみられる賃金率の相対的な差および労働人口の変動傾向について分析を行うこととする。

表1に3大都市圏と地方圏に属する都道府県を記す。

表1. 3大都市圏および地方圏	
地域区分	地域区分に属する都道府県
3大都市圏	埼玉、千葉、東京、神奈川、岐阜、愛知、三重、京都、大阪、兵庫、奈良。
地方圏	3大都市圏以外の道県。

3大都市圏、地方圏それぞれにおける「専門的・技術的職業従事者」の「技能工および労務従事者」に対する

相対賃金率の変化のグラフを図3に示す。

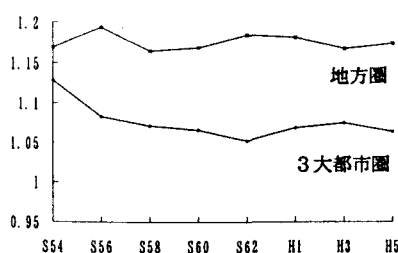


図3. 知識労働者の非知識労働者に対する相対賃金率

図3によれば、3大都市圏における「専門的・技術的職業従事者」の相対賃金率は低下傾向にある。一方、地方圏における「専門的・技術的職業従事者」の相対賃金率はほぼ横這いである。これは3大都市圏における知識労働者と非知識労働者の間の賃金格差が縮小していることを示唆している。次に上記の2職種について職種別労働人口の変動傾向を調べる。両職種の全労働人口に対する比率の変化を図4に示す。

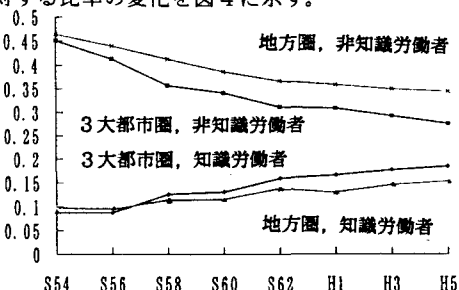


図4. 知識・非知識労働者数の全労働人口に対する比率

「専門的・技術的労務従事者」の比率は全国的にみれば増加傾向にあり、逆に「技能工および労務従事者」の比率は減少傾向にある。3大都市圏の「専門的・技術的労務従事者比率」は地方圏のそれよりも大きく増加している。これは知識労働者が3大都市圏に流入しているためであると考えられる。

5. 結語

本研究では以上のように職種間および地域間の賃金格差の変遷を調べ、これらの賃金格差に影響を及ぼす原因について考察を行った。本稿ではジニ係数を用いることによって賃金格差に関する情報の集約を図り、総括的な考察を行ったが、格差の変遷傾向について十分な理由づけを行うまでは至っていない。また職種間または地域間格差は平均値の間の格差であり、職種内あるいは地域内にある賃金格差は今回考慮していない。今後は理論研究とあわせて個人間の賃金格差に着目し、職種差、地域差さらに地域間人口移動等による影響についてより詳細な分析を進めていくこととする。